

雇用ニュース

2001年5月



—桜川の春— (真壁町) いばらき自然環境フォトコンテスト環境保全茨城県民会議議長賞 撮影者 小林 輝男さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

	ページ
◦ 県内の雇用情勢	2
◦ 「しごと情報ネット」の参加機関を募集します！	3
◦ 「しごと情報ネット」全体のイメージ	4
◦ 緊急雇用問題連絡会議を開催	6
◦ 6月は外国人労働者問題啓発月間です！	7
◦ 茨城県雇用主要指標	8

茨城労働局職業安定部

新規求人数15ヶ月連続増加、増加幅は縮小

有効求人倍率は0.69%倍

1 概況

3月の雇用失業情勢は、新規求人数が前年同月比で15ヶ月連続して増加（3月・3.0%）、新規求職者数は減少（前年同月比1.5%）しました。

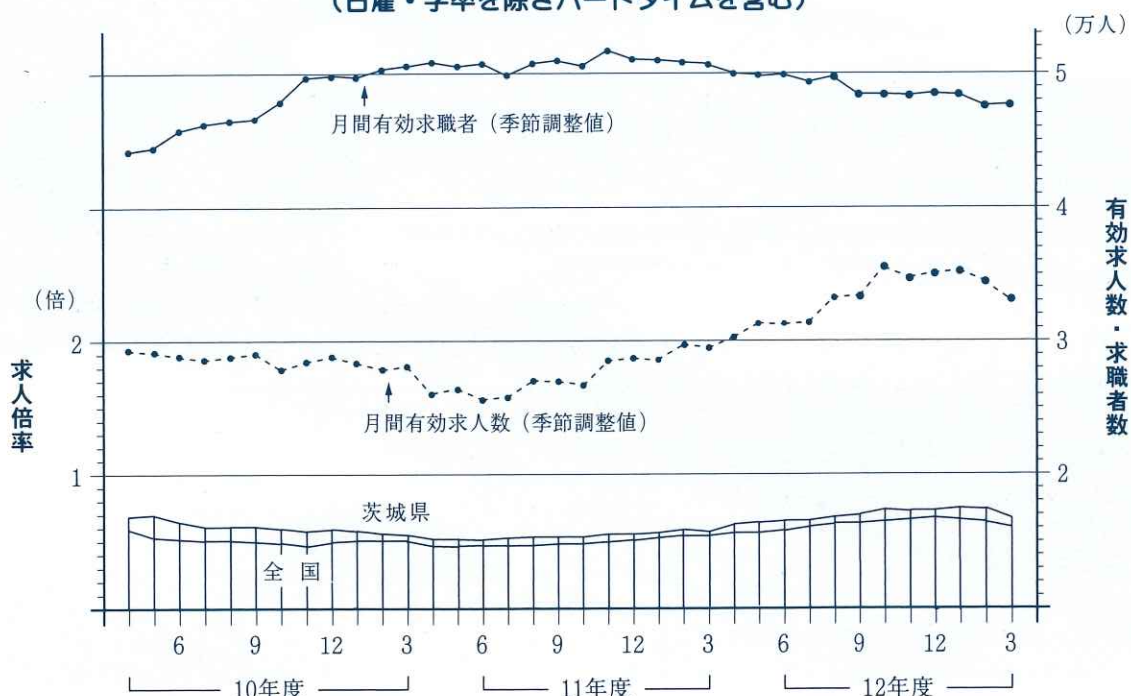
有効求人数は、前年同月に比べ12.1%増の35,255人となり、有効求職者数は、同5.0%減少し48,267人となりました。

そうした中で、昨年9月から6ヶ月間0.7倍台で推移していました有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.03ポイント下回り0.69倍に低下しました。

雇用保険受給者実人員は17,697人（前月に比べ3.9%減少）となり、前年同月との比較では10ヶ月連続の減少となりました。

有効求人・求職状況の推移

（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



2 新規求人の動き

新規求人数は、12,842人で前年同月との比較では15ヶ月連続しての増加となりましたが、増加幅は縮小（3月は3.0%増加、1桁台の伸びに変化）してきております。産業別にみると、建設業（前年同月比3.6%）、製造業（同3.7%）、卸・小売業（同4.5%）、及びサービス業（同4.1%）で増加し、運輸・通信業（8.9%）では減少しました。従業員規模別では299人以下で増加（3.3%）し、300人以上では減少（10.2%）しました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は13,089人で前年同月との比較では7ヶ月連続しての減少（3月1.5%）となりました。性別の割合は男性49.7%、50.3%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者が占める割合は、28.4%（3月）で前月（2月26.7%）より1.7ポイント高くなりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は4,031人で前年同月に比較し4.1%増加しました。新規求職者数に占める割合は30.8%で前年同月（29.2%）より1.6ポイント高くなっております。また、雇用保険受給者実人員は17,697人で、前月に比較し3.9%減少するとともに、前年同月との比較においては10ヶ月連続して減少し、17,000人台となりました。

「しごと情報ネット」の参加機関を募集します！

「しごと情報ネット」は、インターネットを利用して、民間の求人情報とハローワークの求人情報を一度に検索できるようにする仕組みで、仕事を探していらっしゃる皆さんの効率的・効果的な就職活動を支援しようというものです

民間機関が積極的に利用されるようにし、失業中の方の早期再就職と、在職中の方の失業なき労働移動の実現を目指します

参加できるのは、民間の職業紹介所の方、情報誌、インターネット等により求人情報提供の事業を行っていらっしゃる方、求人情報の提供を行っていらっしゃる経済団体の皆さんです

また、労働者派遣事業、労働者供給事業を行っていらっしゃる皆さんも、自らの事業を紹介することができます

▶ 「しごと情報ネット」に参加されると、この仕組みを通じて、多くの方からの連絡が期待され、参加機関の方にとって、お客さんが増えることが期待できます

- ・ 仕事を探そうとしておられる方は、インターネット上でシステムにアクセスして、給料、働く場所等について希望する条件で仕事を検索できます
- ・ 検索結果は、一覧表のような形で、条件に合う複数の参加機関の求人情報が表示されます。
詳しい情報を知りたい場合には、一覧表から参加機関のホームページにアクセスしたり、掲載されている連絡先に電話したり、掲載されている求人情報誌を購入したりすることとなる仕組みです
〔このような形で参加される方を「一般参加機関」といいます〕

▶ 民間の方が自由に参加できます。

- ・ 求人情報の一部だけでも参加でき、提供の仕方も原則自由です

▶ 一般参加機関の方は、システム上で自らの事業の紹介もできます

▶ 持っておられる情報を検索の対象としない参加方法もあります

- ・ 民間の職業紹介所の方、情報誌、インターネット等により求人情報提供の事業を行っていらっしゃる方、求人情報の提供を行っていらっしゃる経済団体の方は、自らの職業の紹介という形だけの参加も可能です
〔このような形で参加される方を「特定参加機関」といいます〕
- ・ 労働者派遣事業、労働者供給事業を行っていらっしゃる方も、自らの事業の紹介という形で参加できます。
〔このような形で参加される方を「参考情報提供機関」といいます〕

「しごと情報ネット」に興味を持たれた方は、詳しい資料等も用意しておりますので、しごと情報ネット運営協議会の事務局である都道府県労働局職業安定部にお問い合わせ、御相談ください

なお、具体的な内容及び認定申請書等の提出につきましては、下記の連絡先にお問い合わせください。

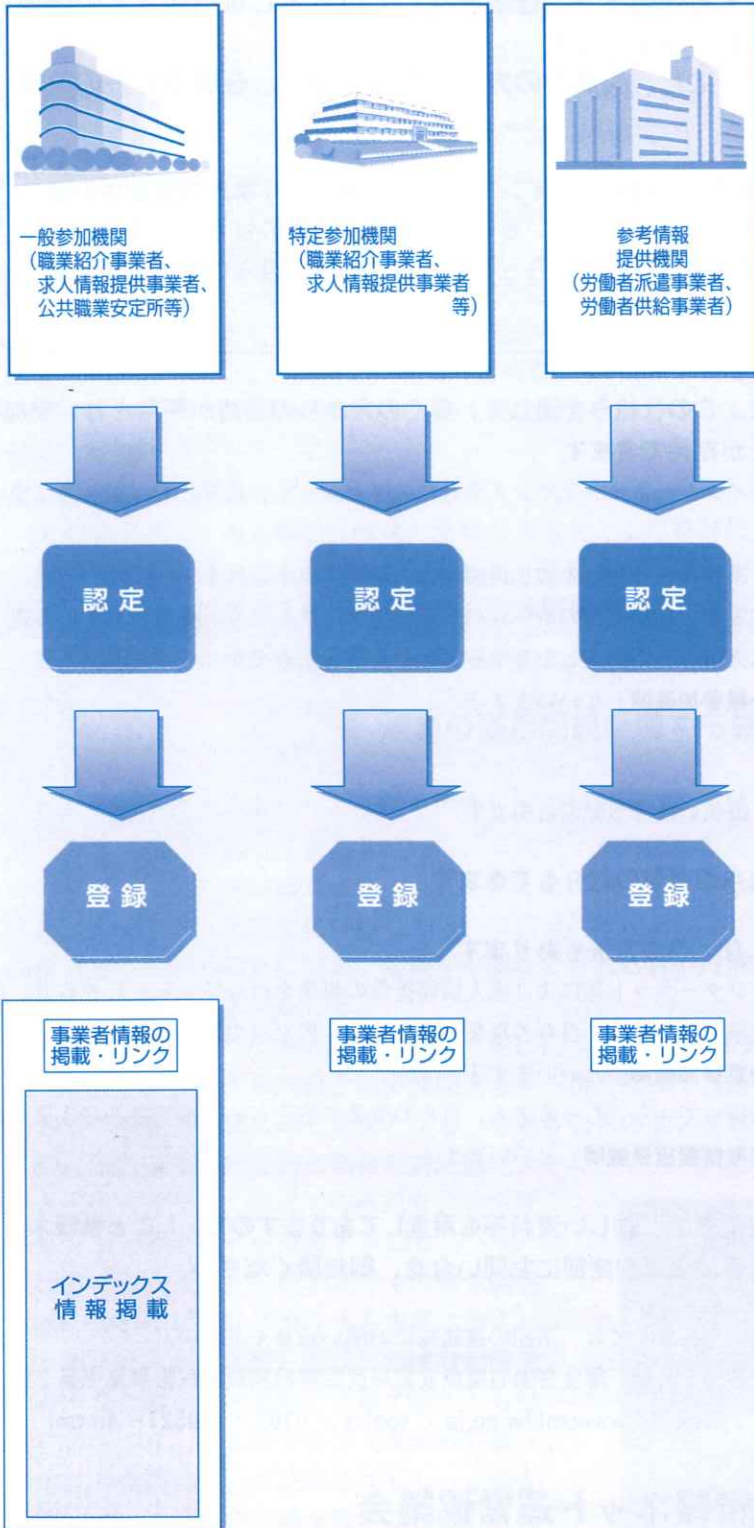
東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館 厚生労働省職業安定局民間需給調整課民営事業係第2係

Tel 03-3595-3352 (直通) <http://www.mhlw.go.jp/topics/0103/tp0327-4.html>

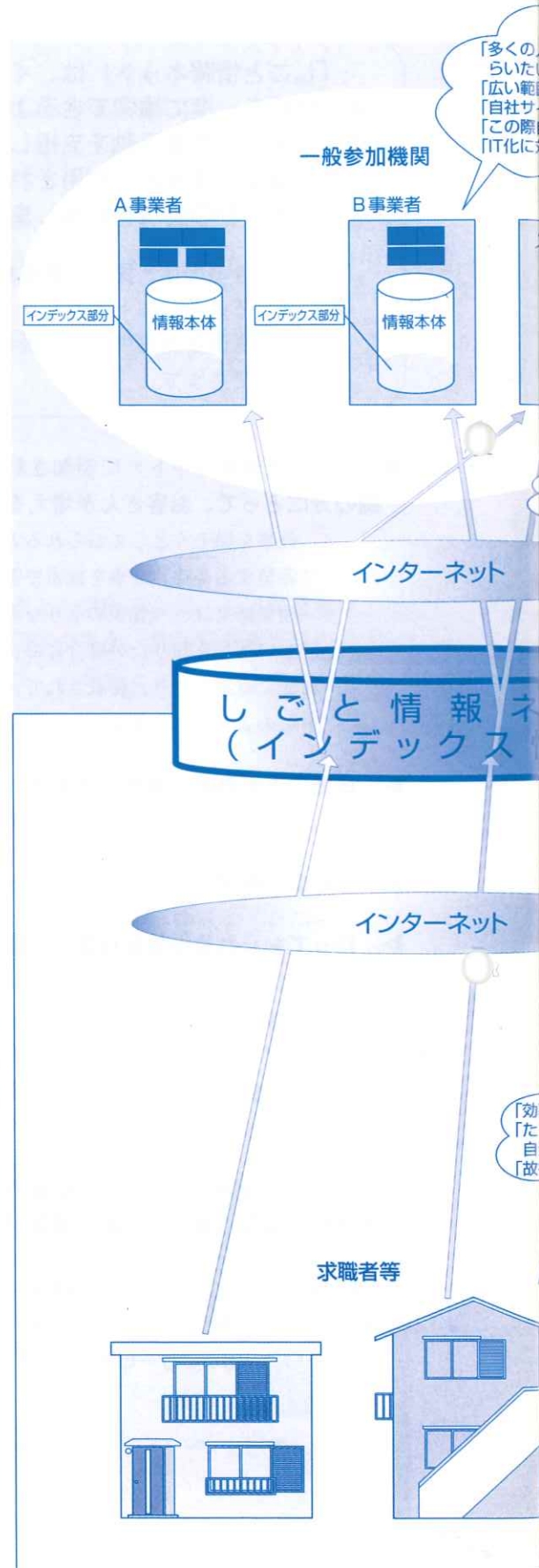
しごと情報ネット運営協議会

（ 厚 生 労 働 省 ）
（ 都 道 府 県 労 働 局 ）

I しごとと情報ネットに参加するまで



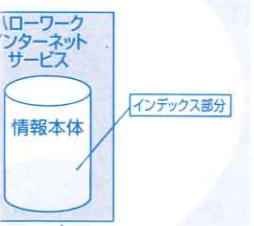
II 一般参加機関の求人情報提供と求職者からの



全体のイメージ

検索イメージ

「人に求人情報を見てもいい。」
 「会社から応募者を集めたい。」
 「インターネットの利用者を増やしたい。」
 「自社をPRしたい。」
 「求職者に応じたい。」



「民間と力を合わせて仕事探しを支援したい。」

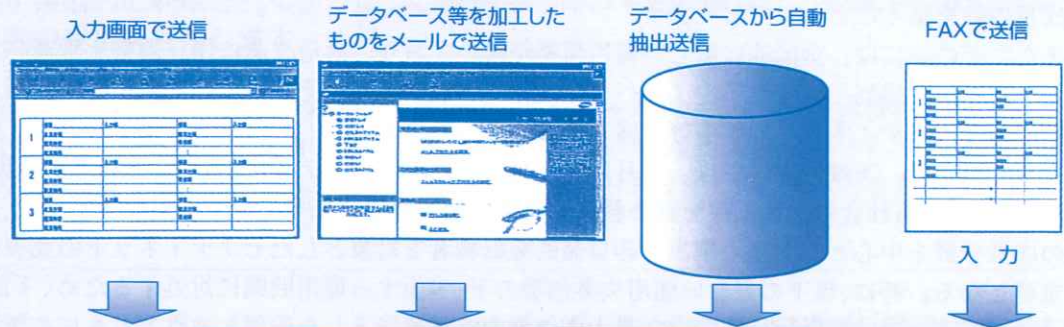


「積極的に仕事を探したい。」
 「みんなの情報の中から自分にあった仕事を探したい。」
 「すべて仕事を探したい。」

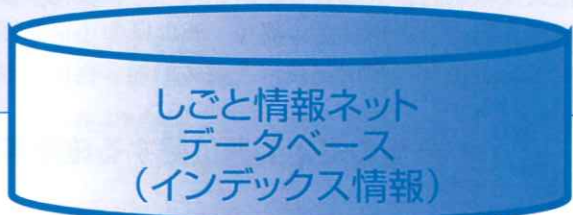
一般参加機関からのインデックス情報の送信方法

受付番号	求人者	産業分類	職種	就業場所	備考	...
1						
2						
3						
4						
5						
...						

加工



インターネット



求職者等からの閲覧方法

インターネット

条件を入力(検索)

条件を入力(しぼり込み検索)

参加機関へ

雇用問題・政労使の協調を確認

緊急雇用問題連絡会議を開催

最近の日本経済をみると、財政金融両面にわたる政策努力もあり、緩やかな改善を続けてきました。

その過程で、企業部門においては、生産・企業収益が回復し、民間設備投資も持ち直しを示すようになりましたが、最近においてはアメリカ経済の減速に伴って輸出が減少し、生産も弱含みになっております。

そのため、政府は、去る4月6日「緊急経済対策」を策定し、金融再生と産業再生・証券市場の構造改革・都市再生と土地の流動化等について具体的施策をとりまとめ、こうした施策の着実な実行を通じて今後の経済成長の礎を築くこととしております。

また、その中には、全国的に厳しい雇用情勢が続いており、構造改革に伴う調整を考慮し、長期的な経済活力を引き出す規制・制度改革やイノベーションへの取り組み、それらによる新市場の開拓と雇用の創出、雇用面のセーフティネットの整備等が盛り込まれております。

こうした中で、茨城労働局では、4月16日（月）水戸市内のホテルにおいて、「緊急雇用問題連絡会議」を開催し、「経済社会の構造転換を進め経済を自律的回復軌道に乗せていくに当たって、IT、医療、福祉などの成長分野を中心とした雇用創出、非自発的離職者を対象としたセーフティネットの充実強化などがさらに重要となる。特に、現下の厳しい雇用失業情勢の下、当面する雇用問題に対処するため、下記の事項について、政労使それぞれの立場を踏まえて、最大限の努力を払うこと」を確認しあうとともに、相互の協力・連携を強化し対処することとしました。

なお、当日の出席者は次のとおりです。

労働者代表（日本労働組合総連合会茨城県連合会 上村事務局長ほかの方）

使用者代表（社団法人茨城県経営者協会 野口専務理事、茨城県商工会議所連合会 石川専務理事、茨城県商工会連合会 小林指導部長、茨城県中小企業団体中央会 荒井専務理事ほかの方）

行政機関（茨城県商工労働部 福田部長、茨城労働局 梶田局長、同職業安定部 奥津部長ほか）

★ 当面の雇用問題に関する確認事項 ★

- 1 新たな雇用機会の創出への支援を内容とする対策を、引き続き労使の協力を得て推進するとともに、5月15日まで期間を限って実施している「ミスマッチ解消を重点とする緊急雇用対策」について、これまでの実施状況や、今後の雇用情勢の動向を踏まえつつ、より実効が挙がるよう見直すこと。
- 2 セーフティネット充実強化の観点から、非自発的離職者等に給付を重点化した「改正雇用保険制度」の円滑な施行を図ることに加え、離職を余儀なくされる者の円滑な再就職を促進する「雇用対策法等の改正法案」の早期成立を図ること。
- 3 最優先課題の1つである雇用の維持・創出については基本的に企業の責務であるとの自覚の下、一層努力するとともに、その取組を政労使関係者が一体となって支援すること。
- 4 労働移動・再就職に際し重要となる、労働者自らのエンプロイアビリティ（雇用され得る能力）の向上に向けた取組や、社会的な職業能力評価システムの確立と普及に向けての取組を、政労使関係者が一体となって支援すること。
- 5 地方においても、上記3及び4の政労関係者が一体となって取り組むべき事項に加え、国と都道府県とが連携して行う地域雇用開発の新たな仕組みを効果的に実施することも視野に入れつつ、政労使が雇用失業情勢の現状と対応の方向について認識を共有し、必要な取組について話し合う場を設けること。



6月は外国人労働者問題啓発月間です!

“外国人労働者の適正な雇用・労働条件の 確保と不法就労の防止に理解と協力を”

月間中のポスター・パンフレットの配布等によるキャンペーン活動の他、厚生労働省では次のような外国人雇用対策を行っております。

- ◇ 「外国人雇用状況報告制度」の実施
毎年6月1日現在の各事業所における外国人労働者の雇用状況の報告について御協力をお願いします。
- ◇ 外国人雇用サービスコーナーの設置（通訳配置）
現在、県内の配置は3ヶ所です。

ハローワーク水戸	毎週2回 曜 日 火・木 時 間 10:00～15:00	ポルトガル語・英語
ハローワーク下館	毎週2回 曜 日 水・金 時 間 10:00～15:00	スペイン語
ハローワーク土浦	毎週2回 曜 日 水・金 時 間 10:00～15:00	英 語

※ 外国人求職者等に対して職業相談・職業紹介等のサービスの充実を図っています。

その他 東京都・大阪府「外国人雇用サービスセンター」

(留学生、専門的・技術的分野の外国人が対象)

東京都・愛知県「日系雇用サービスセンター」(日系人対象)

- ◇ 外国人雇用管理アドバイザーによる適正な雇用管理推進のための相談・援助
外国人労働者を雇用している事業主の皆様、お気軽にご利用ください。
相談は無料です。(詳しくはお近くのハローワークにお問い合わせください。)
- ◇ 不正就労の防止及び是正

◆ 詳しいお問い合わせは、最寄りのハローワーク又は茨城労働局職業安定部職業対策課まで ◆

(TEL 029-224-6219)

県内雇用主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
9年度月平均	11,380	4,882	6,450	9,617	2,542	30,945	39,627	2,671	15,885
10年度月平均	11,021	4,253	6,707	11,254	3,052	28,283	47,385	2,861	19,070
11年度月平均	10,870	4,003	6,795	11,930	3,375	27,515	50,849	3,035	20,662
11年 4月	10,205	3,763	6,383	17,004	5,812	26,742	55,348	3,143	19,301
5月	9,466	3,225	6,124	12,173	3,290	25,285	54,789	2,918	19,381
6月	10,021	3,548	6,412	12,322	3,282	24,908	54,018	3,259	20,956
7月	10,510	3,922	6,525	11,417	3,142	25,427	52,019	2,968	21,306
8月	10,715	4,019	6,582	10,998	2,947	26,422	51,082	2,807	22,190
9月	11,674	4,389	7,189	12,432	3,215	28,443	51,496	3,257	21,882
10月	11,231	4,186	6,955	11,805	3,391	28,452	52,091	3,167	21,350
11月	11,118	4,666	6,386	9,988	2,716	28,680	49,954	3,291	21,316
12月	9,067	3,367	5,650	7,701	2,411	26,618	45,049	2,500	20,526
12年 1月	12,041	4,315	7,648	12,311	3,679	27,747	45,950	2,477	19,996
2月	11,949	4,404	7,545	11,730	3,050	29,975	47,598	3,084	20,255
3月	12,471	4,243	8,142	13,283	3,576	31,481	50,795	3,555	19,487
4月	11,890	4,276	7,555	15,200	5,190	30,724	53,670	3,498	18,521
5月	11,036	4,126	6,854	12,878	3,607	30,124	53,693	3,362	19,713
6月	11,893	4,274	7,528	11,784	3,200	29,844	52,404	3,566	20,060
7月	12,372	4,791	7,510	10,834	3,200	30,312	50,811	3,211	20,384
8月	13,424	5,342	8,030	11,138	3,430	32,923	50,054	3,195	21,873
9月	14,107	5,168	8,836	11,125	2,874	35,488	49,073	3,342	20,588
10月	14,307	5,310	8,848	11,659	3,256	37,196	49,600	3,535	20,594
11月	12,532	4,794	7,678	9,274	2,554	35,828	47,163	3,170	20,180
12月	11,272	4,144	7,081	7,336	2,188	33,203	42,607	2,750	18,990
13年 1月	14,184	5,086	8,971	11,763	3,302	34,210	43,717	2,602	18,780
2月	13,279	4,749	8,442	11,013	2,937	35,255	44,810	3,049	18,419
3月	12,842	4,394	8,380	13,089	3,715	35,282	48,267	3,336	17,697
4月									

年・月	求人倍率(季節値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		数 (万人)	失業率 (%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
9年度月平均	1.19	1.13	0.78	0.69	2.1	▲0.8	5.8	6.9	0.9	1.4	5.6	6.5	236	3.5
10年度月平均	0.98	0.89	0.60	0.50	▲3.2	▲11.0	17.0	13.2	7.1	5.3	20.1	17.1	294	4.3
11年度月平均	0.91	0.90	0.54	0.49	▲1.4	4.1	6.0	3.1	6.1	5.7	8.3	1.5	320	4.7
11年 4月	0.86	0.90	0.52	0.47	▲12.9	3.0	17.3	9.9	3.8	1.1	16.4	9.4	342	4.8
5月	0.87	0.79	0.52	0.46	▲6.4	▲9.8	12.1	4.6	1.3	2.0	11.9	1.5	334	4.6
6月	0.85	0.86	0.51	0.46	▲8.4	▲3.1	12.8	4.8	3.5	6.7	12.7	4.8	329	4.8
7月	0.87	0.87	0.52	0.47	▲9.1	1.7	4.5	1.7	3.3	3.6	10.5	2.2	319	4.8
8月	0.91	0.85	0.53	0.47	3.0	0.4	14.4	6.7	8.8	9.4	13.6	4.0	320	4.7
9月	0.89	0.88	0.53	0.48	▲3.7	3.9	5.8	2.3	11.8	8.1	9.8	1.3	317	4.6
10月	0.92	0.91	0.53	0.49	▲6.4	2.9	▲3.6	▲4.4	2.5	1.8	7.7	▲0.3	311	4.6
11月	0.95	0.89	0.55	0.49	9.9	7.7	5.1	5.4	16.7	11.1	9.4	1.7	295	4.6
12月	0.92	0.91	0.55	0.50	▲2.3	5.5	2.0	▲0.1	1.8	4.9	3.8	▲0.7	288	4.7
12年 1月	0.94	0.96	0.56	0.51	6.3	11.7	1.3	1.2	1.1	8.3	2.8	▲1.7	309	4.7
2月	1.00	0.93	0.59	0.52	12.0	13.4	2.7	5.6	12.3	9.7	3.5	▲0.7	329	4.9
3月	0.96	0.97	0.58	0.53	3.8	9.8	▲2.3	▲1.7	6.5	6.7	▲0.1	▲3.2	349	4.9
4月	1.12	0.99	0.62	0.55	16.5	5.5	▲10.6	▲6.7	11.3	1.9	▲4.0	▲4.6	346	4.8
5月	0.95	1.00	0.63	0.56	16.6	29.8	5.8	5.7	15.2	12.2	1.7	1.7	328	4.6
6月	1.07	1.07	0.64	0.58	18.7	26.5	▲4.4	▲0.9	9.4	8.2	▲4.3	▲4.0	321	4.7
7月	1.08	1.09	0.64	0.60	17.7	17.2	▲5.1	▲5.1	8.2	7.1	▲4.3	▲4.8	307	4.7
8月	1.11	1.10	0.67	0.62	25.3	29.7	1.3	2.7	13.8	10.3	▲1.4	▲3.1	310	4.6
9月	1.21	1.12	0.69	0.63	20.8	25.2	▲10.5	▲1.3	2.6	7.9	▲5.9	▲6.3	320	4.7
10月	1.19	1.03	0.73	0.64	27.6	25.8	▲1.2	2.2	11.6	12.2	▲3.5	▲3.0	314	4.7
11月	1.14	1.16	0.72	0.65	12.7	25.7	▲7.1	▲2.5	▲3.7	4.2	▲5.3	▲4.1	309	4.8
12月	1.19	1.15	0.72	0.66	24.3	27.1	▲4.7	▲1.4	10.0	8.2	▲7.5	▲5.2	298	4.9
13年 1月	1.17	1.11	0.73	0.65	17.8	16.7	▲4.5	▲2.3	5.0	3.5	▲6.1	▲3.0	317	4.9
2月	1.13	1.08	0.72	0.64	11.1	13.1	▲6.1	▲1.3	▲1.1	1.4	▲9.1	▲4.4	318	4.7
3月	1.03	1.02	0.69	0.61	3.0	8.3	▲1.5	2.6	▲6.2	▲1.1	▲9.2	▲2.2	343	4.7
4月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均